

平成28年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成28年3月期決算の概要			
1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の状況	単	3
3. 経営指標の状況	単	5
4. 自己資本の状況	単	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	7
6. 平成29年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	8
8. 与信費用の状況	単	9
9. 配当の状況	単	10
II 平成28年3月期決算の状況			
1. 損益状況	単	11
	連	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	13
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	19
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	20
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成28年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	105,332	5,880	99,452
資金利益	107,568	7,200	100,368
役務取引等利益	△2,947	△944	△2,003
その他業務利益(注1)	74	△22	96
コア業務粗利益	104,695	6,235	98,460
経費 △	45,929	329	45,600
コア業務純益(注2)	58,765	5,905	52,860
国債等債券損益	637	△354	991
一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	—	—	—
業務純益	59,403	5,551	53,852
不良債権処理額△	5,713	1,502	4,211
貸倒引当金戻入益(注3)	684	△1,801	2,485
償却債権取立益	618	△129	747
株式等損益	182	403	△221
経常利益	54,432	2,582	51,850
固定資産処分損益	△442	629	△1,071
当期純利益	35,807	3,672	32,135
与信費用	5,029	3,303	1,726
実質与信費用(注4)	4,411	3,432	979

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

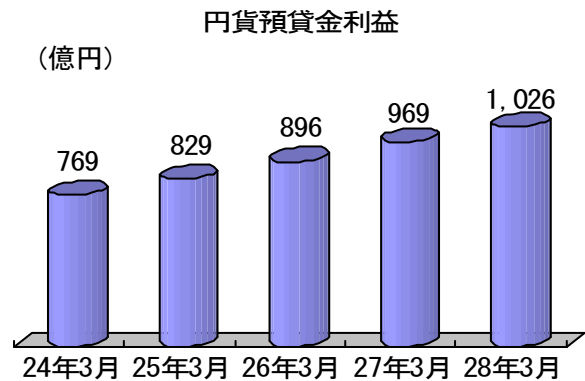
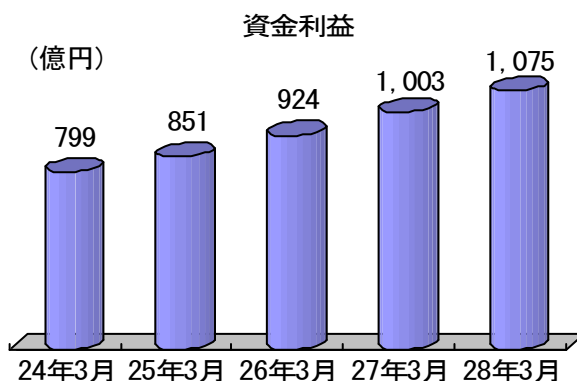
(注3) 平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

(1) 業務粗利益：1,053億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前期比72億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前期比57億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加(72億円)を主因に前期比62億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前期比58億円増加。



(2) 経費：OHRは 43.6%

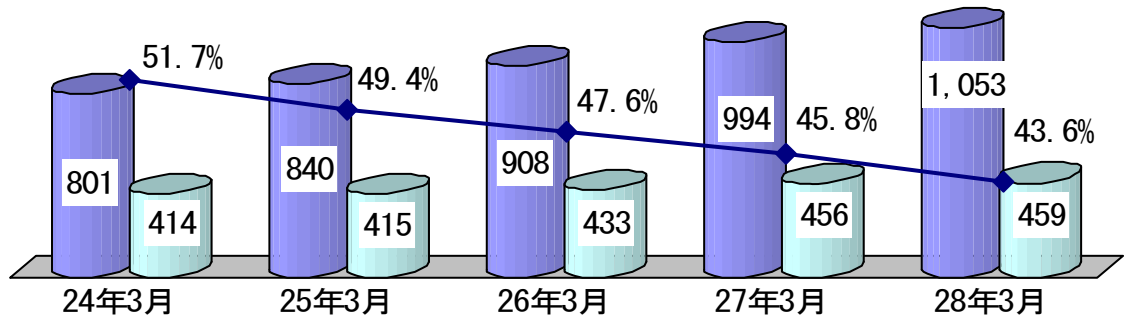
- ・経費は、前期比3億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(58億円)により前期比改善し、43.6%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)

(億円)

■ 業務粗利益

□ 経費

◆ OHR



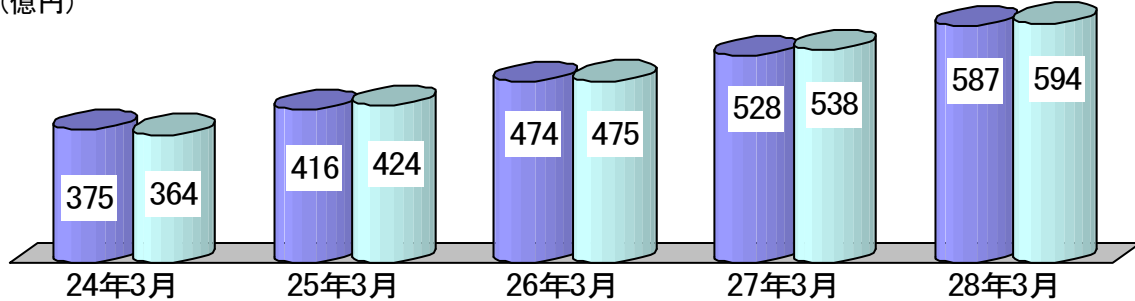
(3) コア業務純益：587億円・業務純益：594億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(72億円)により、前期比59億円増加。
- ・業務純益は、前期比55億円増加。

■ コア業務純益

□ 業務純益

(億円)



(4) 経常利益：544億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(55億円)により、前期比25億円増加。

(5) 当期純利益：358億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(25億円)により、前期比36億円増加。

(6) 実質与信費用：44億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(15億円)や、貸倒引当金戻入益の減少(18億円)により、前期比33億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(50億円)から償却債権取立益(6億円)を控除した44億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前期末比1,263億円(4.1%)増加。
- ・個人ローンは、フリーローンを中心に、4,655億円を実行し、期末残高は前期末比1,620億円(6.2%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前期比0.06%上昇の、3.57%。
- ・住宅ローン、フリーローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

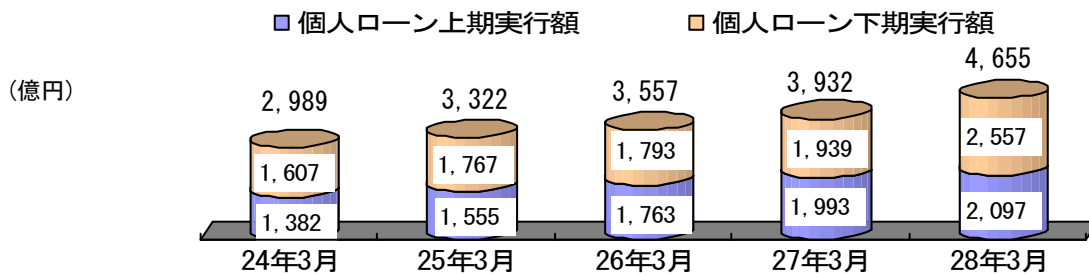
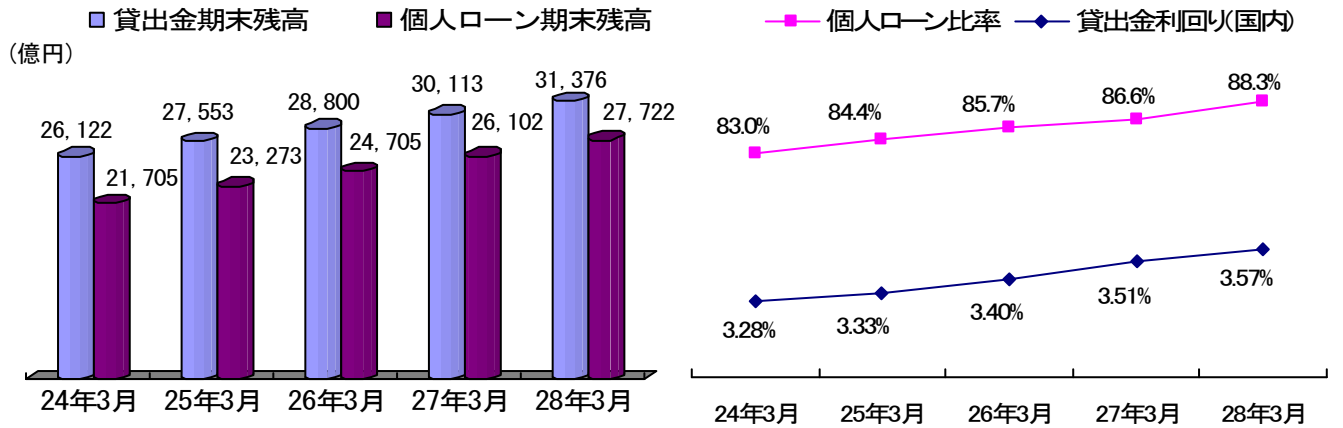
(単位：百万円)

	28年3月		27年9月	27年3月
	27年9月比	27年3月比		
貸出金(期末残高)	3,137,614	79,760	126,304	3,057,854
うち個人ローン	2,772,298	99,719	162,093	2,672,579
うち住宅ローン	1,993,219	42,069	36,971	1,951,150
貸出金(期中平均残高)	3,004,008	39,229	120,206	2,964,779
預貸率(末残ベース)	77.3%	2.4%	1.3%	74.9%
預貸率(平残ベース)	74.8%	0.1%	△0.8%	74.7%

(参考)

(単位：億円)

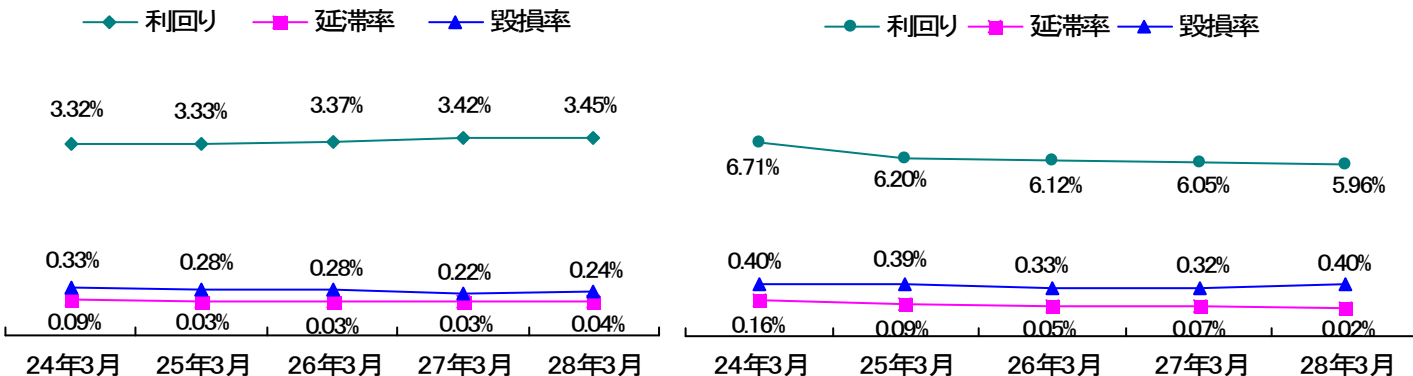
ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	28年3月期		27年3月期
	27年3月期比		
住宅ローン実行額(年間累計)	363	15	348



【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】

住宅ローン

フリーローン



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

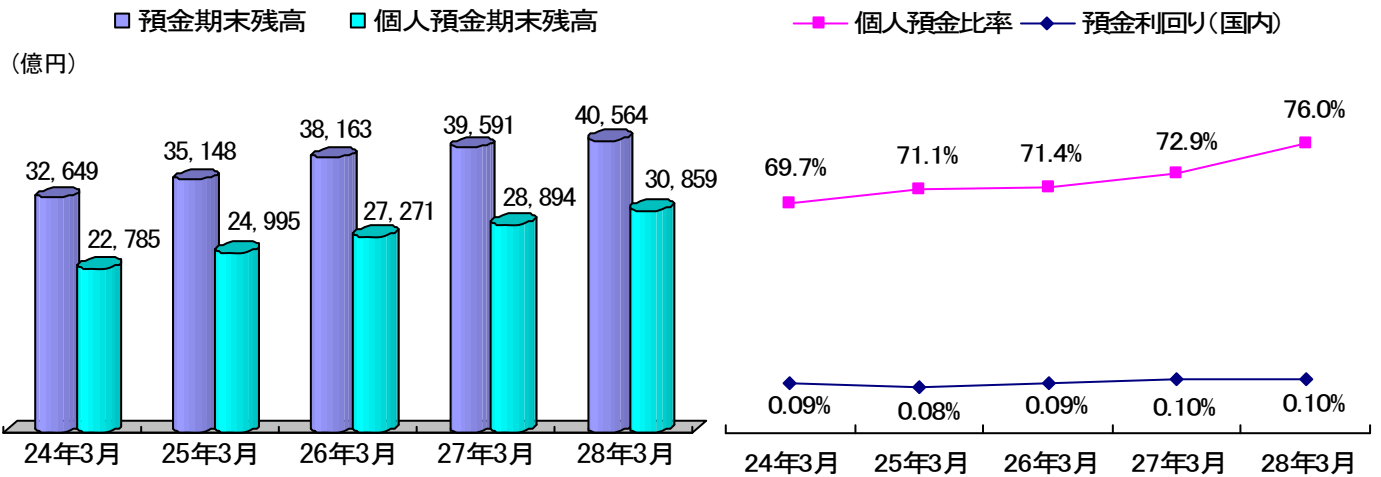
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・預金期末残高は、個人預金残高の増加により前期末比97.2億円(2.4%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前期末比1,964億円(6.8%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、0.10%。

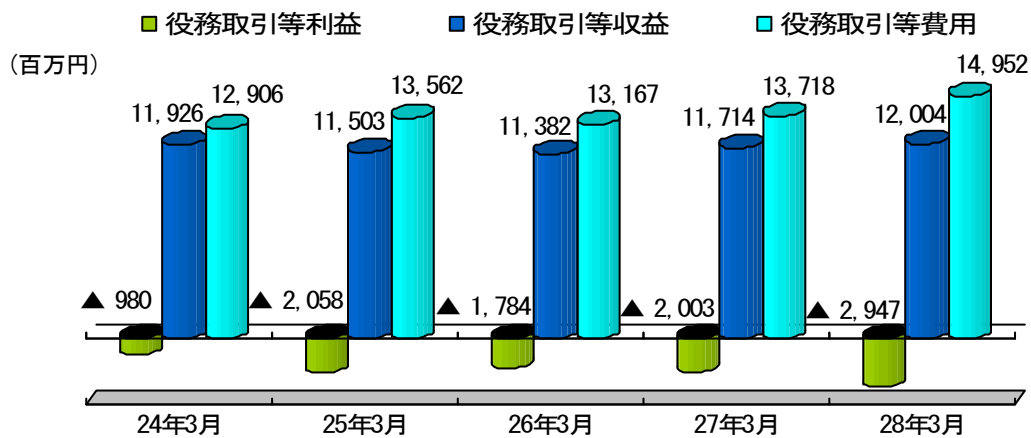
(単位：百万円)

	28年3月	27年9月比		27年9月	27年3月
		27年9月比	27年3月比		
預金(期末残高)	4,056,482	△25,494	97,285	4,081,976	3,959,197
うち個人預金	3,085,907	102,184	196,486	2,983,723	2,889,421
預金(期中平均残高)	4,012,610	44,785	199,461	3,967,825	3,813,149



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の増加(12億円)により、前期比9億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比1,597億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比1.5%低下の6.4%。

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人預り資産残高	3,291,053	90,044	159,710	3,201,009	3,131,343
うち円貨預金	3,079,581	102,346	197,306	2,977,235	2,882,275
うち投資性商品	211,472	△12,302	△37,596	223,774	249,068
うち外貨預金	6,326	△162	△820	6,488	7,146
うち国債等保護預り	14,174	△2,922	△8,151	17,096	22,325
うち投資信託	119,479	△2,543	△14,828	122,022	134,307
うち個人年金保険	56,494	△6,720	△14,506	63,214	71,000
うち一時払終身保険	14,997	45	709	14,952	14,288
投資性商品比率	6.4%	△0.5%	△1.5%	6.9%	7.9%

3. 経営指標の状況【単体】

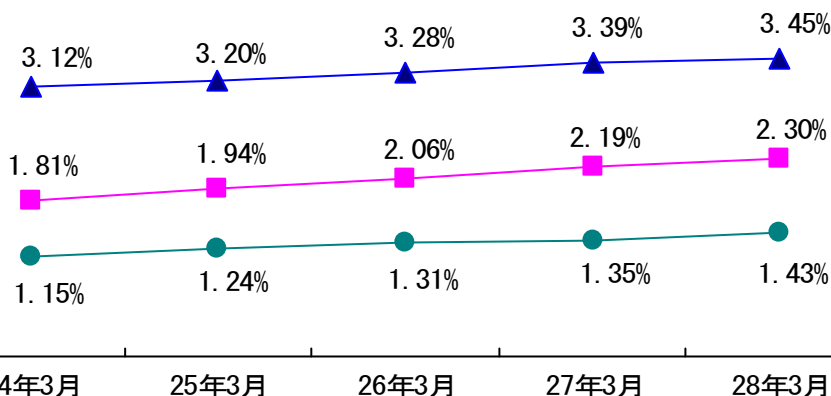
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇や、経費率の低下により、前期比0.11%拡大の2.30%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇ならびに資金調達原価の低下により、前期比0.08%拡大し1.43%となり、高水準を維持。

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
	28年3月期	27年3月期比	
預貸金粗利ざや	3.45	0.06	3.39
預貸金利ざや	2.30	0.11	2.19
総資金利ざや	1.43	0.08	1.35

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや



4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前期末比0.03%低下し、11.56%。

平成26年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

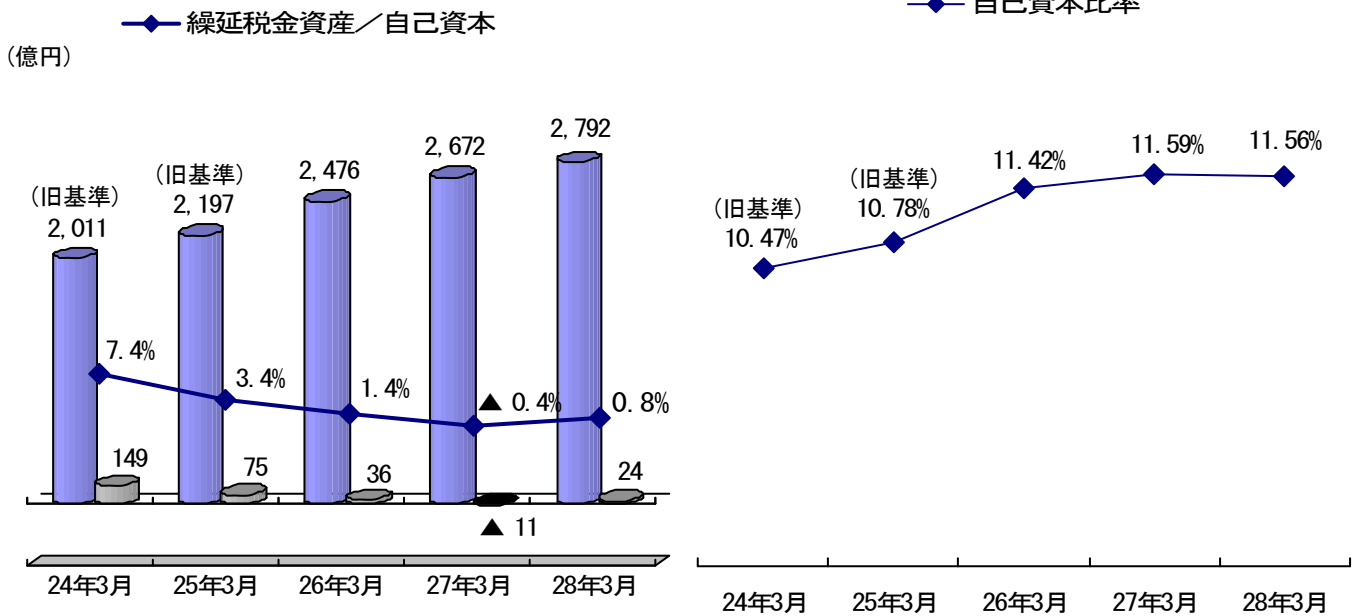
新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

- (1)信用リスク : 標準的手法
- (2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法
- (3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.56	△0.59	12.15	11.59

■ 自己資本 □ 繰延税金資産(B/S計上額)



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式ならびにその他の評価差額の減少を主因に前期末比85億円減少。

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
その他有価証券	22,029	△3,445	△8,791	25,474	30,820
株式	22,034	△2,416	△4,760	24,450	26,794
債券	85	45	45	40	40
その他	△90	△1,073	△4,075	983	3,985

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
満期保有目的(含み損益)	97	217	259	△120	△162

6. 平成29年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	63,500	130,000
業務純益	28,500	60,500
経常利益	26,000	55,000
当期(中間)純利益	17,500	37,000
実質与信費用	2,300	4,500

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常収益	69,000	141,000
経常利益	26,400	56,500
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	17,600	37,200

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比77億円減少し、380億円。
また、開示債権比率については、前期末比0.30%低下し、1.20%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,144	△91	△396	7,235	7,540
危険債権	15,914	△1,082	△2,903	16,996	18,817
要管理債権	14,989	△3,525	△4,402	18,514	19,391
合計 A	38,047	△4,699	△7,701	42,746	45,748
総与信残高 B	3,158,686	80,375	126,782	3,078,311	3,031,904
総与信残高比 A/B	1.20	△0.18	△0.30	1.38	1.50

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	27年3月末比
金融再生法開示債権額 A	7,144	15,914	14,989	38,047	△7,701
保全額合計(C+D) B	7,144	14,093	11,006	32,244	△5,287
担保保証等による保全額 C	4,735	13,160	8,539	26,435	△3,612
貸倒引当金による引当額 D	2,408	932	2,466	5,808	△1,675
保全率 (B/A)	100.00	88.55	73.43	84.74	2.71
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	2,408	2,753	6,449	11,612	△4,089
上記に対する引当率(D/E)	100.00	33.85	38.23	50.01	2.35

(参考) 27年3月末

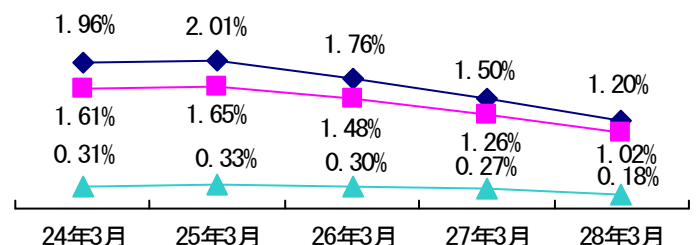
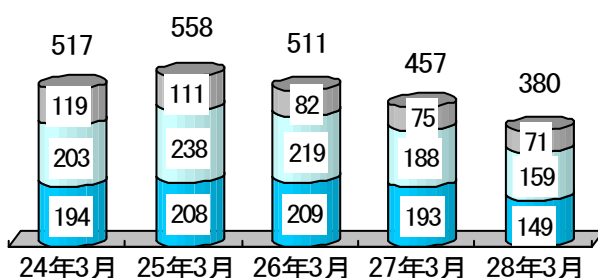
担保保証等で保全されていない部分	2,859	3,748	9,093	15,701
上記に対する引当率	100.00	44.35	32.56	47.66

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(Ⅰ・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

- 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権

- ◆ 開示債権比率
- 開示債権比率(引当金控除後)
- ▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年3月末	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
破綻先債権額	809	△97	222	906	587
延滞債権額	22,127	△1,079	△3,525	23,206	25,652
3カ月以上延滞債権額	343	72	89	271	254
貸出条件緩和債権	14,645	△3,598	△4,491	18,243	19,136
合計	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
保全率	84.70	3.40	2.71	81.30	81.99

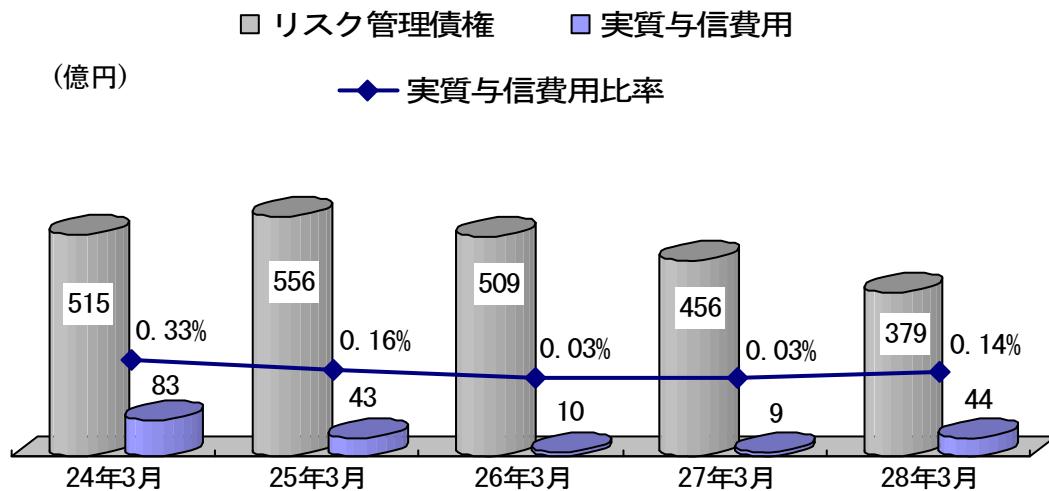
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	5,713	1,502	4,211
貸出金償却	2,916	667	2,249
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	2,782	759	2,023
偶発損失引当金繰入額	14	74	△60
貸倒引当金戻入益 ③	684	△1,801	2,485
償却債権取立益 A	618	△129	747
与信費用 ④(=①+②-③)	5,029	3,303	1,726
実質与信費用 ④-A	4,411	3,432	979
貸出金平残	3,004,008	120,206	2,883,802
与信費用比率	0.16	0.11	0.05
実質与信費用比率	0.14	0.11	0.03

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



9. 配当の状況

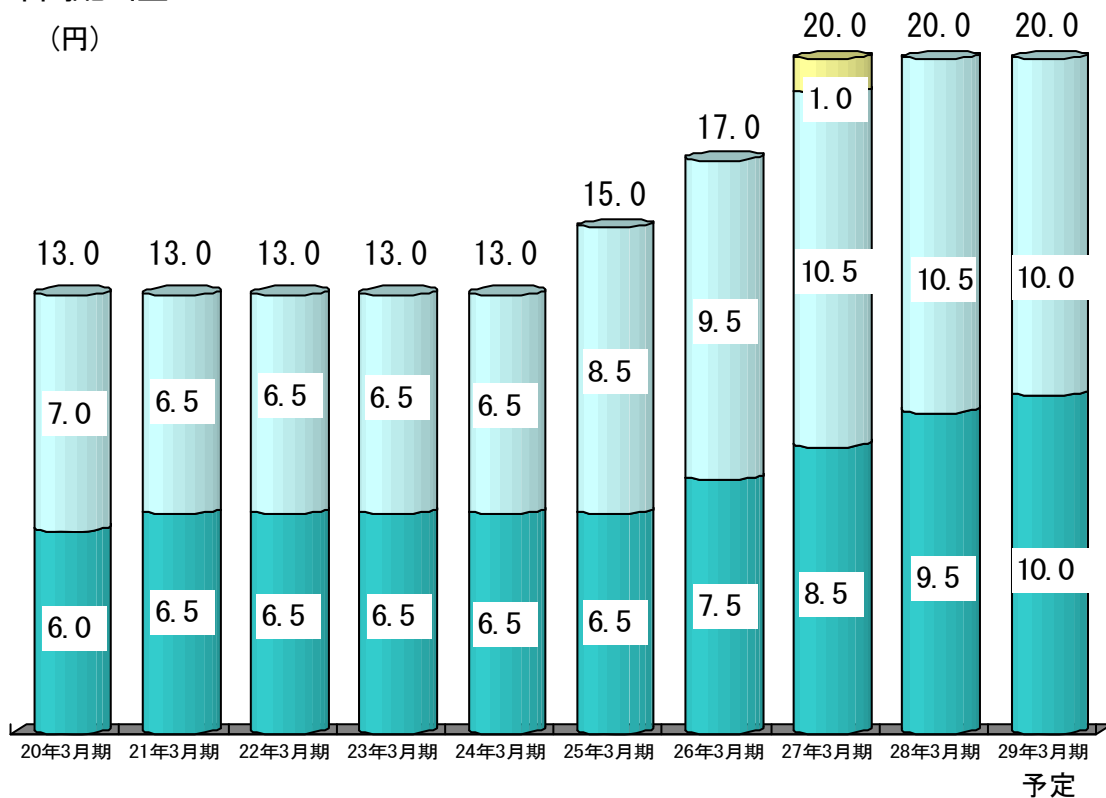
・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり10.5円とし、年間配当を1株当たり20円とさせていただきます。

29年3月期につきましては、業績予想等を勘案し、1株当たり20円の配当を予定しております。

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	20円00銭	0円00銭
中間配当金	9円50銭	1円00銭	8円50銭
期末配当金	10円50銭	△1円00銭	11円50銭
うち普通配当金	10円50銭	0円00銭	10円50銭
うち記念配当金	—	△1円00銭	1円00銭

- 期末記念配当金
- 期末普通配当金
- 中間配当金

(円)



Ⅱ. 平成28年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	105,332	5,880	99,452
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(104,695)	6,235	(98,460)
国内業務粗利益	104,854	5,912	98,942
(除く国債等債券損益)	(104,216)	6,266	(97,950)
資金利益	107,184	7,207	99,977
役務取引等利益	△2,968	△941	△2,027
その他業務利益	638	△354	992
(うち国債等債券損益)	(637)	△354	(991)
国際業務粗利益	478	△32	510
(除く国債等債券損益)	(478)	△32	(510)
資金利益	383	△8	391
役務取引等利益	20	△3	23
その他業務利益	73	△22	95
(うち国債等債券損益)	(—)	—	(—)
経費(除く臨時処理分)	45,929	329	45,600
人件費	18,325	211	18,114
物件費	24,212	△88	24,300
税金	3,391	207	3,184
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	59,403	5,551	53,852
(除く国債等債券損益)	58,765	5,905	52,860
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益	59,403	5,551	53,852
うち国債等債券損益	637	△354	991
臨時損益	△4,969	△2,969	△2,000
うち貸倒引当金戻入益(注)	684	△1,801	2,485
うち償却債権取立益	618	△129	747
うち株式等損益(3勘定戻)	182	403	△221
経常利益	54,432	2,582	51,850
特別損益	△461	589	△1,050
うち固定資産処分損益	△442	629	△1,071
固定資産処分益	26	26	—
固定資産処分損	468	△603	1,071
税引前当期純利益	53,970	3,171	50,799
法人税、住民税及び事業税	18,672	1,820	16,852
法人税等調整額	△508	△2,319	1,811
法人税等合計	18,163	△501	18,664
当期純利益	35,807	3,672	32,135
①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
②不良債権処理額	5,713	1,502	4,211
貸出金償却	2,916	667	2,249
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
延滞債権等売却損	2,782	759	2,023
偶発損失引当金繰入額	14	74	△60
③貸倒引当金戻入益(注)	684	△1,801	2,485
④与信費用(①+②-③)	5,029	3,303	1,726
⑤償却債権取立益	618	△129	747
⑥実質与信費用(④-⑤)	4,411	3,432	979

(注) 平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益	113,303	7,295	106,008
資金利益	113,966	8,547	105,419
役務取引等利益	△1,892	△770	△1,122
その他業務利益	1,229	△482	1,711
経費（除く臨時処理分）	49,380	973	48,407
実質与信費用	8,026	4,760	3,266
株式等関係損益	186	407	△221
持分法による投資損益	18	△47	65
その他	293	1,065	△772
経常利益	56,395	2,990	53,405
特別損益	△482	562	△1,044
税金等調整前当期純利益	55,912	3,552	52,360
法人税、住民税及び事業税	19,426	1,889	17,537
法人税等調整額	△387	△2,235	1,848
法人税等合計	19,039	△346	19,385
非支配株主に帰属する当期純利益	156	73	83
親会社株主に帰属する当期純利益	36,717	3,826	32,891

①一般貸倒引当金繰入額	77	77	—
②不良債権処理額	8,871	2,976	5,895
貸出金償却	4,744	924	3,820
個別貸倒引当金繰入額	801	801	—
延滞債権等売却損	3,310	1,175	2,135
偶発損失引当金繰入額	14	74	△60
③貸倒引当金戻入益	—	△1,592	1,592
④与信費用（①+②-③）	8,949	4,647	4,302
⑤償却債権取立益	923	△113	1,036
⑥実質与信費用（④-⑤）	8,026	4,760	3,266

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	63,845	6,245	57,600
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額（平成27年3月期は「-」）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	1	8
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益	59,403	5,551	53,852
職員一人当たり(千円)	37,337	3,743	33,594

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.70	0.05	2.65
(イ) 貸出金利回		3.56	0.07	3.49
(ロ) 有価証券利回		1.92	0.72	1.20
(2) 資金調達原価	(B)	1.26	△0.04	1.30
(イ) 預金等利回		0.11	0.01	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.30	0.11	2.19
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.43	0.08	1.35

(国内)

(単位：%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.70	0.04	2.66
(イ) 貸出金利回		3.57	0.06	3.51
(ロ) 有価証券利回		1.92	0.74	1.18
(2) 資金調達原価	(B)	1.22	△0.05	1.27
(イ) 預金等利回		0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.31	0.11	2.20
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.47	0.08	1.39

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
ROA	業務純益	1.37	0.06	1.31
	当期純利益	0.82	0.04	0.78
ROE	業務純益	23.44	0.10	23.34
	当期純利益	14.12	0.20	13.92

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		637	△354	991
	売却益	39	24	15
	償還益	797	△300	1,097
	売却損	—	0	0
	償還損	199	78	121
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		182	403	△221
	売却益	183	△204	387
	売却損	—	—	—
	償却	0	△609	609

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.56%	△0.03%	11.59%
自己資本（コア資本）	279,243	11,949	267,294
コア資本に係る基礎項目	287,803	16,462	271,341
コア資本に係る調整項目（△）	8,559	4,513	4,046
リスク・アセット等	2,415,107	109,829	2,305,278

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.67%	△0.02%	11.69%
自己資本（コア資本）	286,042	13,211	272,831
コア資本に係る基礎項目	297,390	17,612	279,778
コア資本に係る調整項目（△）	11,348	4,401	6,947
リスク・アセット等	2,449,032	116,471	2,332,561

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,544		279,912	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,629		30,043	
うち、利益剰余金の額	230,096		253,182	
うち、自己株式の額（△）	750		750	
うち、社外流出予定額（△）	2,430		2,562	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		607	
うち、退職給付に係るものの額	—		607	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61		61	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,197		15,093	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,197		15,093	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,715	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	287,803		297,390	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	7,656	11,484	9,859	11,682
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	2,071	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,656	11,484	7,788	11,682
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16	—	16	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	885	1,328	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	1,470	2,206
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8,559		11,348	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	279,243		286,042	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,221,405		2,226,719	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,860		22,047	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	16,477		16,761	
うち、繰延税金資産	2,477		2,120	
うち、前払年金費用	1,906		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,165	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,701		222,313	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,415,107		2,449,032	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.56%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—		11.67%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 889 (300)	429	460	—	— (300)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 7,144	4,735	2,408	100%	破綻先債権	809
実質破綻先 6,254 (2,108)	3,166	3,087	—	— (2,108)					延滞債権	22,127
破綻懸念先 15,914 (932)	8,057	6,036	1,820 (932)	—	危険債権 15,914	13,160	932	88.55%	3カ月以上延滞債権	343
要 注 意 先	要管理先 24,955	1,031	23,923	—	要管理債権 14,989	8,539	2,466	73.43%	貸出条件緩和債権	14,645
	要管理先以外の 要留意先 168,722	28,673	140,049	—	小計 38,047	26,435	5,808	84.74%	合計	37,925
正常先 2,941,949	2,941,949	—	—	—	正常債権 3,120,638					
合計 3,158,686 (3,341)	2,983,308	173,556	1,820 (932)	— (2,408)	合計 3,158,686					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（平成28年3月期 単体：3,231百万円 連結：4,995百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

【単体】

(単位：百万円、%)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	809	△97	222	906	587
	延滞債権額	22,127	△1,079	△3,525	23,206	25,652
	3カ月以上延滞債権額	343	72	89	271	254
	貸出条件緩和債権額	14,645	△3,598	△4,491	18,243	19,136
	合計	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
貸出金残高(末残)		3,137,614	79,760	126,304	3,057,854	3,011,310
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	延滞債権額	0.70	△0.05	△0.15	0.75	0.85
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	△0.13	△0.17	0.59	0.63
	合計	1.20	△0.19	△0.31	1.39	1.51

【連結】

(単位：百万円、%)

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,327	24	404	1,303	923
	延滞債権額	27,724	△924	△2,845	28,648	30,569
	3カ月以上延滞債権額	343	72	89	271	254
	貸出条件緩和債権額	14,645	△3,598	△4,491	18,243	19,136
	合計	44,041	△4,425	△6,842	48,466	50,883
貸出金残高(末残)		3,137,164	79,676	126,416	3,057,488	3,010,748
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	延滞債権額	0.88	△0.05	△0.13	0.93	1.01
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	△0.13	△0.17	0.59	0.63
	合計	1.40	△0.18	△0.29	1.58	1.69

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
担保・保証等 (B)	26,413	△2,015	△3,625	28,428	30,038
貸倒引当金 (C)	5,712	△516	△1,663	6,228	7,375
引当率 (C/A)	15.06	0.45	△1.10	14.61	16.16
保全率 (B+C)/(A)	84.70	3.40	2.71	81.30	81.99

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
リスク管理債権額 (A)	44,041	△4,425	△6,842	48,466	50,883
担保・保証等 (B)	28,290	△2,019	△3,334	30,309	31,624
貸倒引当金 (C)	8,838	56	△902	8,782	9,740
引当率 (C/A)	20.06	1.95	0.92	18.11	19.14
保全率 (B+C)/(A)	84.30	3.65	3.01	80.65	81.29

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	15,607	△261	△1,661	15,868	17,268
一般貸倒引当金	12,197	△8	△481	12,205	12,678
個別貸倒引当金	3,409	△254	△1,180	3,663	4,589
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	22,265	607	△408	21,658	22,673
一般貸倒引当金	15,093	297	55	14,796	15,038
個別貸倒引当金	7,171	310	△464	6,861	7,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,144	△91	△396	7,235	7,540
危険債権	15,914	△1,082	△2,903	16,996	18,817
要管理債権	14,989	△3,525	△4,402	18,514	19,391
合計 (A)	38,047	△4,699	△7,701	42,746	45,748

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
保全額 (B)	32,244	△2,528	△5,287	34,772	37,531
貸倒引当金	5,808	△525	△1,675	6,333	7,483
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	26,435	△2,004	△3,612	28,439	30,047
保全率 (B)/(A)	84.74	3.40	2.71	81.34	82.03

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,137,614	79,760	126,304	3,057,854	3,011,310
製造業	66,320	△5,918	△3,822	72,238	70,142
農業、林業	5,466	△100	△198	5,566	5,664
漁業	139	△7	△340	146	479
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△10	—	10	—
建設業	19,058	△485	△2,766	19,543	21,824
電気・ガス・熱供給・水道業	5,421	△187	△1,367	5,608	6,788
情報通信業	1,581	△48	71	1,629	1,510
運輸業、郵便業	12,039	△965	△1,006	13,004	13,045
卸売業、小売業	42,099	△1,988	△4,994	44,087	47,093
金融業、保険業	73,631	18	1,499	73,613	72,132
不動産業、物品賃貸業	77,345	△8,469	△10,274	85,814	87,619
各種サービス業	38,562	△2,063	△4,511	40,625	43,073
国・地方公共団体	17,596	△145	△9,024	17,741	26,620
その他	2,778,349	100,128	163,038	2,678,221	2,615,311

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,925	△4,702	△7,706	42,627	45,631
製造業	7,512	△25	△108	7,537	7,620
農業、林業	31	△1	△1	32	32
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,195	114	90	2,081	2,105
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	6	6
情報通信業	129	3	3	126	126
運輸業、郵便業	162	△222	△198	384	360
卸売業、小売業	5,477	△924	△533	6,401	6,010
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,975	△2,890	△2,932	5,865	5,907
各種サービス業	3,030	△431	△620	3,461	3,650
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,370	△327	△3,408	16,697	19,778

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
個人ローン残高	2,772,298	99,719	162,093	2,672,579	2,610,205
うち住宅ローン残高	1,993,219	42,069	36,971	1,951,150	1,956,248
うちその他ローン残高	779,078	57,649	125,121	721,429	653,957

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
中小企業等貸出比率	95.93	0.36	0.64	95.57	95.29

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月	27年9月比	27年3月比	27年9月	27年3月
預金 (期末残高)	4,056,482	△25,494	97,285	4,081,976	3,959,197
(平均残高)	4,012,610	44,785	199,461	3,967,825	3,813,149
貸出金 (期末残高)	3,137,614	79,760	126,304	3,057,854	3,011,310
(平均残高)	3,004,008	39,229	120,206	2,964,779	2,883,802

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
店舗数	132	△1	1	133	131

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	74,182	22,029	23,748	1,719	71,494	25,474	26,623	1,149	73,052	30,820	31,271	451
株式	47,610	22,034	22,343	308	50,177	24,450	24,727	277	52,687	26,794	27,209	414
債券	6,163	85	87	1	2,901	40	41	0	1,933	40	40	0
その他	20,408	△90	1,318	1,408	18,415	983	1,854	871	18,431	3,985	4,021	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,059	97	102	4	145,100	△120	4	124	145,141	△162	0	162

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	75,580	23,206	24,926	1,719	72,833	26,592	27,741	1,149	74,321	31,868	32,319	451
株式	48,081	22,407	22,716	308	50,616	24,792	25,070	277	53,111	27,120	27,535	414
債券	6,163	85	87	1	2,901	40	41	0	1,933	40	40	0
その他	21,335	713	2,121	1,408	19,315	1,758	2,629	871	19,277	4,707	4,743	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末				27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,059	97	102	4	145,100	△120	4	124	145,141	△162	0	162

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	28年3月期	27年3月期
勤務費用	671	663
利息費用	309	306
期待運用収益	△725	△614
数理計算上の差異の費用処理額	△868	△413
過去勤務債務の費用処理額	16	16
退職給付費用	△597	△42

【連結】

(単位：百万円)

区 分	28年3月期	27年3月期
勤務費用	712	703
利息費用	309	306
期待運用収益	△725	△614
数理計算上の差異の費用処理額	△868	△413
過去勤務債務の費用処理額	16	16
退職給付費用	△556	△2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。